

# 令和7年度 都道府県経営協セミナー（後期）開催要綱

## 1. 趣 旨

物価高騰、処遇改善、人材確保など社会福祉法人を取り巻く課題が山積しているなか、社会保障・社会福祉をめぐる最新の制度動向や人材確保のトレンドを共有し、今後の社会福祉法人経営について参加者とともに考え、また全国経営協に対する会員の声を伺う双方向性の機会として開催する。

あわせて、前段として宮城県社会福祉法人経営者協議会の令和7年度臨時総会も開催する。

## 2. 運 営

主 催：宮城県社会福祉法人経営者協議会

共 催：全国社会福祉法人経営者協議会

3. 開催日時 令和8年3月6日（金） 午後2時30分から午後5時まで  
（令和7年度臨時総会 午後1時から午後2時まで）

4. 開催場所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口 ホール6C  
（仙台市青葉区花京院 1-2-15 ソララプラザ6階 TEL(代) 022-204-1036）

5. 対 象 宮城県社会福祉法人経営者協議会会員及び宮城県内社会福祉法人役職員

6. 定 員 70名

7. 参加費 ア 全国経営協会員法人の役職員 無料  
イ 上記以外の社会福祉法人の役職員 5,000円/一人  
※セミナー申込と同時に、全国(宮城県)社会福祉法人経営者協議会へ入会を  
していただいた場合は、参加費を免除いたします。

8. 申込方法 ・参加を希望される場合は2月20日（金）までに下記のGoogleフォームから  
お申込みください。

<https://forms.gle/dyDWUZLNsT9RrS9N7>



- ・全国経営協会員以外の法人の方は3月4日（水）までに下記口座に参加費をお振込みください。
- ・懇親会に参加をされる場合は、懇親会費を下記口座にお振込みください。  
※銀行振込明細書をもって領収書の発行に代えさせていただきます。

七十七銀行 県庁支店 普通 9075879 宮城県社会福祉法人経営者協議会 会長 庄子清典
--

9. 懇親会費 別途お知らせいたします。（概ね6千円程度）  
（お申込みは上記 8. 申込方法 Google フォームからお願いします）

10. 問合せ先 宮城県社会福祉法人経営者協議会 事務局  
TEL 022-290-1210 FAX 022-354-8148  
e-mail [m-keieikyo@miyagi-sfk.net](mailto:m-keieikyo@miyagi-sfk.net)  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉 3-3-1 2階 みやぎハートフルセンター内

時間	内 容	担 当
13:00 ～14:00	宮城県社会福祉法人経営者協議会臨時総会 ※別途、臨時総会のご案内をお送りいたします。	
14:00～	都道府県セミナー受付	
14:30 ～14:40	開会あいさつ 宮城県社会福祉法人経営者協議会 会長 オリエンテーション	県経営協役員・事務局
14:40 ～16:00 (80分) ※質疑含む	① 講義 I 「社会福祉法人は“国宝”！社会から認められる法人を目指す ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」 講師 全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員会専門委員 社会福祉法人 湖東会 理事長 柏瀬 善彦 氏 社会の脆弱さが顕在化する今、社会福祉法人は地域を支えるうえで不可欠な存在です。だからこそ法人の使命をあらためて確認し、社会から真に認められる存在となることが求められます。そのためには、制度改革の方向性を理解するとともに、全国経営協が進める公益的な取り組みを自法人の経営にどう活かすかが重要です。 社会にとって必要な役割を着実に果たしていくことで、その存在意義が自然と社会に認められていく一。本講義では、そのために社会福祉法人が担うべき役割と、未来に向けた歩みをもとに考えます。 <主な内容> ✓ 令和7年度補正予算、処遇改善、物価高騰対策など社会保障制度の動向をチェック ✓ 働きやすい職場づくりのポイント 引き続き！全国経営協の政策提言	全国経営協制度・政策委員会委員・専門委員
16:00 ～16:10	休憩	
16:10 ～16:20 (10分)	②【全国青年会入会促進PR】 「全国青年会がいま目指していること～各委員会の取り組み～」 全国青年会の各委員会はそれぞれのテーマに基づいて活動しています。それらの取り組みを制作した動画を通じて紹介します。	
16:20 ～17:00 (40分)	③ 講義 II 「DX 推進が拓く福祉の未来」 ～まずは第一歩！バックオフィス業務の効率化～ 講師 全国社会福祉法人経営者協議会 ふくし DX 推進委員会副委員長 社会福祉法人 豊心会 理事長 武部 幸一郎 氏 「ふくし DX」は、業務省力化や労働力不足を解消するためだけのものではなく、「職員の働きやすさや安全を守るため」「直接的な対人援助に注力するため」に必要なものです。本講義では、法人や施設の規模にかかわらず誰でも取り組むことができる事例として、バックオフィス業務の効率化について、実践的な視点を提供します。	全国経営協ふくしDX推進委員会
17:30 ～19:30	懇親会	